

AFRECO Review

Association of African Economy and Development (AFRECO), Tokyo, Japan / www.afreco.jp

TICAD 設立 30 周年： アフリカ開発協会 (AFRECO) 矢野哲朗会長との対談

一般社団法人アフリカ開発協会 (AFRECO) 参与 福永哲也

2023 年 10 月

——平成 5 年(1993 年)10 月 5 日から 2 日間、東京で TICAD I (第 1 回アフリカ開発会議)が開催されてから、今月で 30 年を迎えました。一般社団法人アフリカ開発協会 (AFRECO) の会長として、また、これら諸国の国家元首、閣僚、在京の各国大使などから「Mr. Africa」と呼ばれる立場から、30 年の節目の所感をお聞かせ下さい。

この 30 年間、私はライフワークのひとつとしてアフリカとともに歩み、課題解決のために全力を注いできました。

栃木県議会議員を 3 期務めた後、1992 年に参議院議員に当選しました。せっかく中央政界で活動する場を与えていただいたのだから、外交委員会に所属して外交ならびに安全保障に特化した活動をしたいと考えました。そして 1994 年、最初のアフリカ訪問の機会を得て、南アフリカとアンゴラを訪れました。それまで私は、アフリカが近い存在だとは思っていませんでした。距離からいっても、存在感からいっても、まさに別世界のように捉えていました。しかし、この訪問こそが、アフリカという日本と違う世界を知り、アフリカへの親しみを覚えるきっかけになったのです。そして、私が政治家としての使命感を新たにする旅にもなりました。

南アフリカでは、ネルソン・ホリシャシャ・マンデラ大統領、タボ・ムヴェエルワ・ムベキ副大統領、フレデリック・ウィレム・デクラーク副大統領にお会いすることができました。アパルトヘイトの廃止は数多くの関係者の努力の結果なのでしたが、

お目にかかってやはりマンデラとデクラークの両氏の膝詰めの話し合いが国を変えたのだと実感しました。アンゴラでは、ジョゼ・エドゥアルド・ドスサントス大統領が長い内戦に終止符を打った最中のご努力を目の当たりにしました。経済の浮き沈みはあるものの、当時、戦後約 50 年にわたる平和のもとで安寧な生活を享受でき得た日本とは全く違った世界である激動のアフリカで、政治的決断が改革を成し遂げていたのです。

そのころ日本はバブルがはじけて経済が悪くなり、私たちに大変な生活を強いられることになったと感じていた時期でした。初めて訪れたアフリカで政治家が発揮していたオーナーシップを垣間見たことは、政治家は何をすれば良いのかを、再度一から考える機会になりました。そして、アフリカの国々に対して何ができるのか、どのようなパートナーシップを展開できるのか、このことを自問自答する日々が始まりました。この私の在りようは、今でも何ら変わりありません。

アフリカ初訪問の前年に始まった TICAD は、単発の国際会議ではなく、前回の会議で決めたことを見直して次の TICAD に繋げてゆくという、世界的にも希有な取り組みです。これが TICAD プロセスと言われる所以でもあります。同時に、TICAD は日本政府が主導しつつ、現在では国際連合、国連開発計画 (UNDP)、世界銀行、アフリカ連合委員会 (AUC) と共同で開催されています。私は特に外務副大臣を務めていた時から、TICAD がそれぞれの立場を理解して合意を目指す、共催者全ての多大なる努力の上に成り立

っていることを見てきました。TICAD が日本外交の重要な柱であり続けていることは、これらの方々の努力の賜物であると考えています。

もう一点、森喜朗元首相が日本・アフリカ連合(AU)友好議員連盟の設立を先導されたことは正に英断でした。私は2003年7月から副会長として一助を担い、2006年の第3回中国・アフリカ協力フォーラム(FOCAC)の結果を受けて、在アフリカ日本国大使の皆さんに、2008年に予定されていたTICADIVではアフリカの総意を結集するためにも、できるだけ多くのアフリカの元首に参加していただけるように働きかけました。その結果、TICADIVでは41名の国家元首・首脳級をお迎えすることができ、日本外交史上類を見ない大規模な国際会議となりました。また、この議員連盟により日本の政治家がTICADプロセスに組み込まれ、全国津々浦々でアフリカの国や都市との友好関係を構築する契機となりました。

このような中で、私が「Mr. Africa」というニックネームをいただいていることは、大変誇らしく、名誉に感じています。また、だからこそ、私は皆様の努力に違わぬようにアフリカに取り組んでいこうと考えて、日々、活動しています。

——お話しいただいたように、オーナーシップとパートナーシップの認識や多くのステークホルダーの参画など、TICAD は国際社会において先駆的かつ比類のないプラットフォームを構築してきました。30周年を迎えた今、TICAD の成果をお聞かせ下さい。

世界最初のアフリカ連携プラットフォームが構築された30年前、日本は世界最大のドナーとしてアフリカと何ができるのかを真摯に考える場として、TICAD Iを開催しました。①オーナーシップとパートナーシップの認識や②多様な関係機関との協調、③(TICAD プロセスの所以たる)フォローアップを前提とした長期的・持続的な取り組みなどは、正にレガシーと言い得る成果だと考えています。

また、①1998年のTICAD II(第2回アフリカ開発会議)で社会開発、経済開発、開発の基盤の3つの分野で数値目標を明記した「東京行動

計画」が2000年9月に採択されたミレニアム開発目標(Millennium Development Goals(MDGs))の起草に奏功したこと、②平和と安全保障、人間の安全保障、質の高いインフラの開発、気候変動への対策など、国際的な開発課題に真正面から取り組んできたこと、③開発を達成した国、または、達成しつつある国が支援に取り組む南南協力を進めてきたこと、④民間セクターとの連携を重視したことなども、特筆すべき成果だと考えています。

——COVID-19の感染の拡大やロシアによるウクライナへの侵略、気候変動・エネルギー問題などの顕在化などに伴って、アフリカ諸国が取り組むべき課題解決の優先度が変化しています。また、2023年6月に「開発協力大綱—自由で開かれた世界の持続可能な発展に向けた日本の貢献」が閣議決定されました。日本とアフリカ諸国の現状をどのように捉えるべきなのかをお聞かせ下さい。

アフリカでは、今、金利上昇や先進国への資本流出、債務の拡大、財政の逼迫の中で、食料・肥料・エネルギー価格の高騰、気候変動、災害、感染症、医療・保健・教育の危機といった多様な課題に立ち向かう必要があります。

他方、TICADは既に政府開発援助(ODA)の依存から民間連携の拡大へと変化してきました。また、日本のODAが漸減していることや日系(大手)企業がアフリカから撤退していることが見受けられます。同時に、アフリカが将来に残された巨大市場としての認識が広がっていることも事実です。その証左として、日本のスタートアップ企業の活躍が目立つようになっています。

——アフリカ諸国の経済・産業・社会開発を担うAFRECOの今後の取り組みについて、お聞かせ下さい。

これまでお話ししてきた通り、私はAFRECOの事業を通じて、アフリカの経済・産業・社会開発に取り組んでいます。そして今、アフリカは多様な課題を抱えています。それらを解決するためには、マクロ指標を勘案しつつも、ひとつひとつの状況を見極め、丁寧に対応することが重要であると考えています。

そのような認識のもと、AFRECO では、まず第一に、加盟している会員企業が取り組んでいる事業を積極的に支援しています。例えば、未だ内戦が継続している国に行かずとも地図を作成する取り組みは、治安が回復すれば直ぐに開発に活用できるものだと思料しています。また、オーガニック・オイルを精製して販売する事業では、ただ単に収益の向上や品質の改善だけではなく、女性の就労の拡大や識字力の向上にも奏功しています。さらに、コーヒーの輸入・販売では、安定的な量と質を確保するための取り組みを進めるとともに、コーヒーをチョコレートで包んでお菓子にするような商品の多角化にも取り組んでいます。この他にも、アフリカ全土をマーケットとして、疾病の簡易検査キットを生産する現地の合弁企業の設立や、将来の自動車部品のリサイクル事業を企図した自動車のスクラップ工場の設立を支援してきました。

第二に、AFRECO が主導して取り組んでいる事業があります。例えば、大学の既存の医学部を強化するために、医療機器の供与やメディカル・エンジニアの育成、医療ビジネスの展開などを進めています。特にエンジニアの育成では、アフリカの他国への展開も実現しています。また、国土の一部にジャパン・ビレッジを建設すべく、会員企業の機械・機器や技術の移転を含めた、地域開発計画の策定を進めています。この取り組みに関しても、他国への水平展開を探っています。このような取り組みでは、会員企業の皆様と連携して進めることとなります。

AFRECO の全ての取り組みは、アフリカの国家元首、閣僚、開発金融機関の総裁、在京のアフリカ各国の大使と連携して行っています。また、外務省や在外日本国大使館、財務省、国際協力機構(JICA)、国際協力銀行(JBIC)、アフリカ開発銀行(AfDB)など、多くの関係省庁、諸機関から多くの支援を得て取り組んでいます。この場を借りて、お礼を申し上げます。

——ありがとうございました。

以上

(*) 本稿の作成にあたり、AFRECO の長谷川仰子事務局長の協力を得ました。